

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	1	だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり 【医療・保健・福祉】
施策	1-1	地域医療の推進

所管部局	所管部長の氏名
健康福祉部	近藤 敏弘

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	住み慣れた地域に必要な医療サービスを受けつつ、安心して自分らしく健やかな生活が営めるよう、医療関係者と行政の連携による地域医療を推進します。
----------------	--

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果	
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)	担当課	H29決算額	H30予算額	根拠 法令	財政 負担	事業 種別	実施 方法	関与 必要性	施策 貢献度	今後の 方向性
① 救急医療対策事業										
1 救急医療対策事業	健康課	13,410	13,460	義務	単費	サー ビス	委	⑥権利 保護	S	現状 維持
休日在宅:海津市医師会との契約により在宅当番制・救急医療定着化事業を実施。 夜間指定:海津市医師会および海津市医師会病院との契約により指定当番医制を実施。										
② 保健衛生事務事業										
1 献血推進事業	健康課	43	49	県規定	単費	サー ビス	他	②特定 サ	S	現状 維持
2 西濃圏域病院群輪番制事業	健康課	953	960	義務	単費	サー ビス	負	⑥権利 保護	S	現状 維持
西濃圏域病院群輪番制により確保。(休日)										
3 西濃地域小児夜間救急医療事業	健康課	543	618	義務	単費	サー ビス	負	⑥権利 保護	S	現状 維持
西濃圏域市町負担金により大垣市民病院内に確保。(土・日)										
③ 保健センター管理事業										
1 保健センター管理事業	健康課	1,223	1,370	市規定	単費	維持 管理	直	⑦維持 確保	A	現状 維持
胃がん検診・大腸がん検診・住民検診・悩み事相談等を実施。										

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす 目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
	休日・夜間の救急診療実施日数	日	438	H27	437	H29	437	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
・休日及び夜間における救急医療体制を確保し、実施することができ、地域住民の不安の解消に繋げることができた。	・通常の診療時間以外の時間帯における医療行為であり、有資格者の所属する医師会等に委託している。比較的軽症な患者の利用が多く、本来の目的の救急医療体制が阻害される恐れもあり、適正な利用について周知を図る必要がある。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	・めざす目標値については、休日及び夜間における救急医療体制を確保できており、安心して健やかな生活が営めるように、推進できている。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30~32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	ホームページ・市報・くらしのカレンダー等を活用し、救急医療体制の周知を図る。	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	センターの老朽化に伴い、施設内外の修繕が必要となることが予想され、事業の実施や保健センターのあり方を検討する必要がある。	

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	1	だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり 【医療・保健・福祉】
施策	1-2	健康づくりの推進

所管部局	所管部局長の氏名
健康福祉部	近藤 敏弘

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	市民一人ひとりが自ら生活習慣の改善を考え、日常から健康づくりに取り組めるよう、健康に関する情報提供や保健サービスの充実を推進します。
----------------	--

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
かいづ健康づくりプラン (海津市健康づくり計画)	21世紀の海津市において、すべての市民が健康で、笑顔が輝く健やかな生活を送れる社会とするための健康増進計画	平成20年3月	平成20年度～平成29年度	平成30年度改定
海津市自殺対策計画(名称未定)	自殺対策基本法に基づき、「生きることの包括的支援(自殺対策)」を推進するための計画	平成31年3月	平成31年度～平成35年度	平成28年自殺対策基本法改正により計画策定義務化

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要						評価結果		
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)		H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性		
① 精神保健福祉事業												
1	精神保健福祉事業	社会福祉課		0	0	義務	単費	サービス	他	⑥権利保護	A	現状維持
精神障がい者の家庭訪問、退院後、地域生活が維持できるよう地域ケア会議、福祉サービス利用のために関係機関との連携、調整を図った。 家庭訪問件数 145件、地域ケア会議 24件、関係機関との連携、調整 136件												
2	自殺予防対策事業	社会福祉課		1,029	3,840	義務	県一部	サービス	補	②特定サ	A	拡大
地域自殺対策強化事業費補助金を活用し、精神科医による相談事業、普及啓発事業、若年層対策事業、人材養成事業(ボランティア組織の支援、養成)を実施 精神科医による相談 14件、普及啓発人数 1,493人、若年層対策事業(講演会受講者) 422人(保護者・生徒) 人材養成事業(ボランティア組織の支援、養成) 行政と協働した自殺対策事業に向けた検討会の実施、啓発活動												
② 保健衛生事務事業												
1	食生活改善協議会事業	健康課		399	475	国規定	単費	サービス	補	⑦維持確保	S	現状維持
食生活改善協議会が市民に対して食に関する普及活動を実施した。 ①親子食育教室 ②地産地消の推進活動 ③食育推進活動(食育の日普及活動) ④生活習慣病予防活動 ⑤保護者のための食育活動 ⑥高校生への食育活動 ⑦減塩活動 ⑧貧血予防活動 ⑨福祉活動(給食サービス) H29は会員数111名で、のべ7032名の市民に健康づくりの輪を広げた。												
2	食品衛生協会事業	健康課		800	800	市規定	単費	サービス	補	⑥権利保護	S	現状維持
食品関係事業者の自主衛生管理体制を支援し、市内における食品由来の健康被害の発生を未然に防止した。												
③ 健康づくり推進事業												
1	健康づくり推進事業	健康課		2,926	2,878	義務	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
健康づくり推進協議会を実施した。 くらしのカレンダー・ホームページ・市報かいづ等で健康に対する情報を提供した。 第2次健康づくり計画を策定した。												
2	出前講座事業	健康課		0	0	なし	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
地域団体からの健康増進につながる講座依頼により、各地域団体へ出向き健康講座を実施した。												
3	健康展実施事業	健康課		391	450	国規定	県一部	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
開催時期:平成29年10月28日(土)10時～16時(29日(日)も予定していたが台風のため中止となった) 開催場所:海津総合福祉会館 内容:テーマ「健康づくり 私が 主役!!」 1.健康アドバイスコーナー ①体組成測定・血管の硬化測定など ②保健師・管理栄養士による個別健康相談 ③歯科衛生士による歯磨き相談 2.食のコーナー 3.親子ふれあい遊びコーナー 4.スポーツに関するコーナー 5.海津市医師会病院コーナー 6.海津歯科医師会コーナー 7.胃がん・大腸がん検診(10/29)、乳がん検診(10/30)												
④ 栄養事業												
1	栄養教室事業	健康課		98	136	国規定	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
栄養に関する講義及び調理実習を実施した。 講義内容 ・食育について ・健康日本21について ・食品衛生、食中毒について ・健康づくりと生活習慣病予防について ・こころとからだの健康づくりについて 実習内容 ・貧血予防食 ・減塩食 ・野菜たっぷりバランス食 ・カルシウム強化食 ・幼児、学童食												

2	親子料理教室事業	健康課	小学校の夏休み期間中に4回実施。 ・7月8月の第4土曜日にこども会単位での参加も可能とし、募集を行った。 ・バランスの良いメニューを簡単に作れるようにした。 ・栄養士より保護者に対して、食育に関する話しを実施。 ・市食生活改善協議会によるレクリエーションを実施。 ・調理実習の実施後、親子で試食。(試食時には箸の使い方を確認) ・アンケートの実施。	102	93	国規定	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
⑤ 健診事業												
1	生活習慣病健診事業	健康課	海津市医師会に委託し、生活習慣病健診を実施した。 ・期間:6月~30年2月 ・場所:市内医療機関 ・対象者:30~39歳 ・内容:診察、身体測定、腹囲、血圧測定、尿検査、血液検査(肝・腎機能・血糖を含む)特定健診に準じる 健診結果は、医療機関から受診者に説明と指導。	1,004	1,382	なし	単費	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
2	8020歯科健診事業	健康課	海津市歯科医師会に委託し、8020歯科健診を実施した。 ●期間:6月~30年2月 ●場所:市内歯科医療機関 ●対象者:30歳~74歳の方 ●内容:歯と歯ぐきの健診	695	910	国規定	単費	サービス	委	⑦維持確保	A	現状維持
⑥ がん検診等事業												
1	前立腺がん検診事業	健康課	海津市医師会に委託し、前立腺がん検診を実施した。 ・期間:6月~30年2月 ・場所:市内医療機関 ・対象者:50歳以上の男性 ・内容:問診、PSA値を調べる血液検査	2,232	2,090	なし	単費	サービス	委	⑦維持確保	A	現状維持
2	肝炎ウイルス検診事業	健康課	海津市医師会に委託し、肝炎ウイルス検診を実施した。 ・期間:6月~30年2月 ・場所:市内医療機関 ・対象者:30歳以上の初回受診者で検診を希望する者 ・内容:問診、C型肝炎ウイルス抗体値・B型肝炎ウイルス抗原を調べる血液検査	1,278	1,312	国規定	国一部	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
3	乳がん検診事業	健康課	海津市医師会病院に委託し、乳がん検診を実施した。 ・期間:5月~30年2月 ・対象者:30歳以上の女性 ・内容:問診、視触診、マンモグラフィ(妊娠・授乳中の方は、超音波検査に変更可) ・その他:マンモグラフィ撮影は女性技師が対応の曜日もあり 検診車による「乳がん検診」を健康展会場で実施 ○国のがん検診推進事業で、「40歳」の方に無料クーポン券を配布した。	7,040	6,286	国規定	国一部	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
4	肺がん・結核検診事業	健康課	海津市医師会病院に委託し、肺がん検診を実施した。 ・期間:5月~30年2月 ・対象者:40歳以上の方 ・内容:問診、マルチCTまたは胸部エックス線、喀痰検査(50歳以上で喫煙指数600以上の方のみ対象)	2,845	3,247	国規定	単費	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
5	胃がん検診事業	健康課	セントラルクリニックに委託して、集団による胃がん検診を実施した。 ・期間:6月~11月 ・場所:保健センター、海津総合福祉会館、平田総合福祉会館、働く女性の家 ・対象者:30歳以上の方 ・内容:問診、バリウムによる胃部エックス線撮影 (補足)胃がんリスク検診について ・期間:6月~30年2月 ・場所:市内医療機関 ・対象者:30歳~74歳 ・内容:血液検査(ピロリ菌抗体、ペプシノゲン測定値)	3,942	5,087	国規定	単費	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
6	骨検診事業	健康課	海津市医師会病院に委託し、骨検診を実施した。 ・期間:5月~30年2月 ・対象者:30歳以上の方 ・内容:問診、腕のX線撮影	1,632	1,685	国規定	県一部	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
7	大腸がん検診事業	健康課	海津市医師会に委託して、集団による大腸がん検診を実施した。 ●期間:5月~30年2月 ●場所:海津総合福祉会館、胃がん検診会場 ●対象者:30歳以上の方 ●内容:問診、便潜血検査(2日法)	5,398	5,348	国規定	県一部	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
8	子宮がん検診事業	健康課	海津市医師会に委託し、子宮がん検診を実施した。 ●期間:5月~30年2月 ●場所:市内医療機関(婦人科のある1医療機関) ●対象者:20歳以上の女性 ●内容:問診、内診、細胞診 ○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に基づき、「20歳」の方に無料クーポン券を配布。	9,061	10,757	国規定	国一部	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
9	人間ドック事業	健康課	海津市医師会病院に委託し、人間ドックを実施した。 ・期間:6月~30年2月 ・対象者:40歳以上の国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者 ・内容:各種がん検診	5,042	8,026	国規定	単費	サービス	委	⑦維持確保	A	現状維持
10	住民結核検診事業	健康課	肺がん・結核検診を実施した。 40歳以上市民を対象に市内の集会場等で検診バスによる胸部レントゲン撮影を実施した。 ・期間:6~7月 ・対象者:40歳以上の方 ・内容:問診、胸部エックス線、喀痰検査(50歳以上で喫煙指数600以上の方のみ対象)	4,793	5,109	国規定	単費	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持

⑦ 健康教育・相談等事業											
1	健康教育・相談事業	健康課									
	メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防教室としてサイズダウン教室を2クール、一般健康教育としてきらめきウォーキング参加者・自主グループ参加者・食生活改善協議会会員等を対象に実施した。 健康相談として、心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な保健指導及び栄養指導を、①電話や窓口での随時対応、②健康展での体組成測定者、③特定保健指導の対象者、④特定健診の受診勧奨対象者に実施し、市民の健康不安の解消・疾病の早期発見に繋げた。 希望者には健康手帳を交付した。 また健康月間中に市民健康講座(1回)・栄養講座(1回)、体組成測定健康相談(毎月1回)開催した。		115	117	国規定	県一部	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
⑧ 予防接種事業											
1	個別接種事業	健康課									
	市内医療機関及び広域化予防接種事業にて実施。 実施種別はB型肝炎、ヒ7、小児用肺炎球菌、四種混合、不活化ポリオ、BCG、MR、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ ※高齢者インフルエンザ:10月～1月(一部自己負担あり)		63,857	68,989	国規定	単費	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
2	二次予防接種事業	健康課									
	基礎疾患等があり、集団及び市内委託医療機関での接種が困難な者に実施。		295	252	国規定	単費	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
3	任意予防接種事業	健康課									
	インフルエンザ予防接種:1歳から15歳を対象に接種料金を一部助成(市内医療機関でのみ)10月～1月に実施した。 高齢者肺炎球菌予防接種:65歳以上を対象に接種料金を一部助成(市内医療機関でのみ)。通年で実施した。 成人風しん(麻しん及び風しん)を、昭和37年4月2日～平成2年4月1日生まれの接種歴のない人、又は、接種歴はあるが抗体を十分に保有していない人を対象に接種料金の一部を助成した。 おたふくかぜ予防接種の接種料金を一部助成(市内医療機関でのみ)した。		6,801	8,407	市規定	単費	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
⑨ 妊婦・乳幼児健診事業											
1	妊婦健診事業	健康課									
	市内に住民票のある妊婦に対し、委託契約医療機関での妊婦健診に係る費用の助成を実施。 妊婦健診14回分の費用を助成。7種類の助成内容とし ①基本健診＋初回血液検査＋子宮がん検診1回 ②基本健診5回 ③基本健診＋超音波検査4回 ④基本健診＋血算1回 ⑤基本健診＋血算＋血糖検査1回 ⑥基本健診＋GBS検査1回 ⑦基本健診＋クラミジア検査1回 助成した。 *多胎妊娠者については基本健診と超音波検査を胎児数に応じて助成を実施した。		16,459	21,356	国規定	単費	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
2	乳幼児健診事業	健康課									
	乳幼児健診(対象:3～4か月児)月1回実施 内容:身体計測、問診、内科・栄養相談、保健相談、母乳相談・ブクスタート 10か月児健診(対象:9～10か月児)月1回実施 内容:身体計測、問診、内科・栄養相談、保健相談 1歳6か月児健診(対象:1歳6～7か月児)月1回実施 内容:身体計測、問診、内科・歯科診察・栄養相談、保健相談、歯科相談、親子あそび(小集団) 3歳児健診(3歳1～2か月児)月1回実施 内容:身体計測、問診、内科・歯科診察・栄養相談、保健相談、歯科相談 各々実施した。		4,377	4,304	国規定	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
3	新生児聴覚検査助成事業	健康課									
	新生児期の入院中又は外来により、自動聴性脳幹反応(自動ABR)検査装置で実施した聴覚検査に要した費用の一部(上限3,700円)を助成した。		395	450	市規定	単費	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
⑩ 母子保健教室事業											
1	母親学級事業	健康課									
	妊娠6～8か月の妊婦を対象に教室を開催した。 [内容] 妊娠中の過ごし方、妊娠中に起こるマイナートラブルについて、妊婦体操・乳房の手入れについて(助産師)、妊娠中の食事・試食(栄養士)、母子保健サービスの紹介、チャイルドシート助成・シートベルトの着用について [周知方法]母子健康手帳交付時に案内。該当月の開催前に母子保健推進員が案内文を持って訪問し参加を勧奨		46	65	なし	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
2	離乳食学級事業	健康課									
	離乳食の開始にあたり、離乳食に関する知識と調理技術を身につけるため、離乳食開始前の4か月～5か月に実施した。 実施回数:12回(各月1回) 内容:離乳食のすすめ方の講義・調理実習・試食・個別相談 7～8か月児の幼児対象者へは往復はがきにより現在の状況確認及び離乳食の再確認を実施し、必要に応じて再度教室への参加を勧奨した。		110	103	なし	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
3	幼児教室事業	健康課									
	対象者:1歳0か月～1歳1か月児および保護者(1歳児教室) 2歳0か月～2歳1か月児および保護者(2歳児教室) 回数:毎月実施 各年12回 内容:①歯についての話 ②遊びの話を中心とした教室 スタッフ:発達指導員(1歳児・雇上)・臨床発達心理士(2歳児・雇上)、歯科衛生士(雇上)、保育士(雇上)、保健師、栄養士		508	501	なし	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持

4	たんぼぼ教室事業	健康課	223	226	なし	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
1歳6か月児～就園前までの子で、健診等で発達等に遅れがあり要観察となった子や、育児環境が不安な子を対象にした親子の集団遊びを内容とした教室に、より支援の必要と思われる子に対する支援を実施した。 対象者：要観察児と保護者 スタッフ：臨床発達心理士(雇上)・保育士(雇上)・保健師・ボランティア託児スタッフ・母子保健推進員 実施回数：親子あそび 年12回 改善が認められたり、就園や療育施設への通園になれば、終了とする。											
⑪ 母子保健相談訪問等事業											
1	母子保健相談訪問等事業	健康課	487	567	国規定	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
以下の相談訪問事業を実施した。 ・育児相談：健診・相談等の要経過観察児・希望者を対象に、年12回実施 ・歯みがき相談：希望者を対象に、年4回育児相談日に同時実施 ・家庭訪問：健診・相談等の要経過観察児・希望者を対象に実施 ・家庭訪問：助産師による2か月児以内の乳児を対象に実施											
⑫ 母子保健推進員活動事業											
1	母子保健推進員活動事業	健康課	819	976	市規定	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
以下の事業を実施した。 (1)妊産婦への家庭訪問【母親学級の案内・受講勧奨】 (2)乳児への家庭訪問【こんにちは赤ちゃん訪問：乳児健診の案内・受診勧奨】 (3)幼児への家庭訪問【1歳6か月児健診】【2歳児教室】【3歳児健診】【受診勧奨】 (4)母親学級・離乳食学級・たんぼぼ教室・3歳児健診での託児協力 (5)会議(年4回)・研修会の実施											
⑬ 特定健康診査等事業											
1	特定健康診査事業	保険医療課	28,697	33,868	国規定	国一部	サービス	委	⑥権利保護	A	現状維持
・生活習慣病、特にメタボリックシンドロームの該当者や予備群を減少させるために、国保加入者の40歳から74歳の該当者に受診票を送付し、特定保健指導を必要とする人を的確に抽出することを目的に実施。											

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
	40歳から74歳までの国保加入者の特定健診受診率	%	30.4	H27	34.1	H29	38.0	H33
	肺がん検診受診率	%	1.0	H27	21.5	H29	1.7	H33
	胃がん検診受診率	%	4.3	H27	5.2	H29	9.0	H33
	大腸がん検診受診率	%	22.9	H27	19.5	H29	25.0	H33
	乳幼児健診受診率	%	97.6	H27	98.0	H29	98.0	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
<p>【社会福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者やその家族が地域で安心して生活できるよう、特に支援を必要とするケースについて継続訪問や関係機関等との調整を図り支援ができた。 ・健康づくりの一環として、こころの健康づくりや普及啓発を中心とした自殺対策をボランティア組織(ゲートキーパー)と協働実施できている。 <p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次かいつ健康づくり計画を策定することができた。 ・予防接種事業については、指導や勧奨をし、医療機関と連携しながら疾病のまん延を予防することができた。 ・肺がん・結核検診の実施内容の見直しにより、受診率が上がり疾病の早期発見・治療につなげることができた。 <p>【保険医療課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重症化予防も含め、特定健診を受診することにより健康状態を把握することができた。 	<p>【社会福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うつ病等の精神疾患罹患者の増加や、退院促進等の動きがあり地域生活維持のために、関係機関との連携や支援が益々増加することが予想される。また、重症化予防や早期介入により精神疾患等の入院による医療費削減にも繋がる。 ・市民の身近な存在であるボランティア組織(ゲートキーパー)の養成や支援に重点をおいた自殺対策の事業展開が地域づくりの一助となる。 <p>また、補助事業を活用し事業実施しているが、自殺対策の特性上、自殺者数の減少等には、中長期的な対策が必要となるため、補助事業の有無にかかわらず事業展開が必要と考える。</p> <p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診については、出生数が減少している中、いままで通りの健診体制では効率(特に人件費面での費用対効果)が悪い。 ・がん検診の受診率が伸び悩んでいる。 <p>【保険医療課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の重症化による医療費の増加を少しでも防ぐため、特定健診の受診率・特定保健指導の利用率を上げていく必要がある。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	<p>精神障害者やその家族が地域で安心して生活できるよう、特に支援を必要とするケースについて継続訪問や関係機関等との調整を図り支援ができた。また、健康づくりの一環として、こころの健康づくりや普及啓発を中心とした自殺対策をボランティア組織(ゲートキーパー)と協働実施できている。</p> <p>各種検診については、肺がん・結核検診は、実施内容の見直しにより受診率が大きくあがっている。その他のがん検診は、さらなる受診率向上に向け、受診勧奨に努めている。</p> <p>特定健診については、受診率向上に向けたコールセンターからの電話勧奨、訪問勧奨、はがきによる受診勧奨は、方法により対象者を絞って実施し、受診率向上につながっている。</p>
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	自殺死亡者の減少のために、自殺対策事業(相談事業、普及啓発事業、人材養成(ボランティア組織の支援、養成)、若年層対策を実施する。(社会福祉課)	
	2	予防接種事業での負担金割合等を、近隣市町の状況を把握し、医師会との協議を図る。(健康課)	
	3	がん検診の受診率が伸び悩んでいるため、勧奨方法の見直しなど検討が必要。(健康課)	
	4	乳幼児健診について、出生数が減少している中、実施方法等の検討が必要。(健康課)	
	5	特定健診の受診率、特定保健指導の利用率向上に向けた勧奨方法を検討し、実施する。(保険医療課)	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	自殺対策計画策定に伴う海津市の現状把握や住民意識調査等の結果から優先度の高い事業を検証・分析し事業の予算化を図る。(社会福祉課)	
	2	予防接種事業については、勧奨方法の見直しや、任意予防接種の負担金割合の検討が必要である。(健康課)	
	3	乳幼児健診の実施回数や時期等の見直しを図る。(健康課)	
	4	健(検)診事業の、自己負担金割合の検討が必要である。(健康課)	
	5	特定健診の受診率、特定保健指導の利用率が向上することで、医療費の削減と健康寿命の延伸を図る。(保険医療課)	

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	1	だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり 【医療・保健・福祉】
施策	1-3	子育て支援の充実

所管部局	所管部局長の氏名
健康福祉部	近藤 敏弘
教育委員会事務局	伊藤 一人

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	子育て世代が安心して子どもを生み、育てる喜びを感じられるよう、子育て支援の充実を図るとともに、子どもの視点に立ち、子どもたちの健やかな成長が保障されるような環境の整備を推進します。
----------------	--

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
海津市子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法に基づき全市町村が策定する事業計画。5年間の計画期間における幼児期の教育・保育の提供量や地域の子育て支援についての提供量等を定める計画。	平成27年3月	5年	2020年度改定予定
海津市公立保育所等民営化・統廃合計画	公立保育園2園及び市立下多度幼稚園の民営化や統廃合の実施計画	平成28年8月	2年	完了

2. 行政の主な取り組みと構成事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要						評価結果	
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)		担当課	H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性
① 福祉医療費助成事業											
1	乳幼児等福祉医療費助成事業	保険医療課	127,433	135,000	県規定	県一部	サービス	扶	④福祉増進	A	現状維持
区分ごとに対象となる者に対して助成を実施。 対象者(H30.3月末現在) 乳幼児(就学前):1,374人 乳幼児(小・中学生):2,483人											
② 児童福祉事務事業											
1	家庭児童相談室運営事業	社会福祉課	0	0	なし	—	サービス	直	⑥権利保護	S	現状維持
子どもに関する相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行った。 相談件数 208件											
2	要保護児童対策地域協議会運営事業	社会福祉課	18	42	なし	単費	サービス	直	⑥権利保護	S	現状維持
要保護児童の早期発見・早期対応および適切な保護を図るよう関係機関の連携を強化。代表者会議1回、実務者会議2回、ケース検討会議4回を行った。											
3	海津市保育協会研修事業(補助金)	こども課	278	400	国規定	国一部	サービス	補	②特定サ	A	現状維持
就学前の教育・保育の質の向上に資するため、市内の保育士等に対し、市が実施主体となった研修会を実施する事業。本来は市保育協会へ事業委託するところ、法人格がないため、補助金で交付している。100%負担。											
4	子ども・子育て会議事業	こども課	124	370	市規定	単費	サービス	直	④福祉増進	A	現状維持
子ども・子育て支援法第77条に基づく、地方版子ども・子育て会議であり、地域の実情を踏まえて、子ども・子育て支援事業計画の内容等を審議する。											
5	市子ども・子育て支援事業計画策定等事業	こども課	84	3,622	国規定	単費	サービス	直	④福祉増進	A	現状維持
平成29年度は、平成27年度から平成31年度までの5カ年計画の中間年に当たり、国の通知にしたがって計画の見直しを行った。改訂版「海津市子ども・子育て支援事業計画」を50冊作成した。											
③ 子宝祝金支給事業											
1	子宝祝金支給事業	社会福祉課	5,350	5,750	なし	国一部	サービス	扶	⑤支援安全	A	現状維持
子育て支援として、出生時(第3子以降)および小学校入学時に子宝祝金の支給。 出産祝金 21人(150,000円/人) 入学祝金 44人(50,000円/人)											
④ 支給認定事業											
1	支給認定事業	こども課	2,410	550	国規定	単費	サービス	直	④福祉増進	S	現状維持
子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設の利用にかかる施設型給付費等の支給対象となるための支給認定を行った。											
⑤ 公立保育園運営管理事業											
1	海西保育園運営管理事業	こども課	12,091	192	市規定	単費	維持管理	直	④福祉増進	A	終了・廃止
公立の海西保育園において、保護者の労働又は疾病等により監護すべき乳児又は幼児が保育を必要とする場合、保護者の申し込みにより保育の実施を行った。 H30より、公私連携保育所型認定こども園として民営化。											
2	西島保育園運営管理事業	こども課	4,508	192	市規定	単費	維持管理	直	④福祉増進	A	終了・廃止
公立の西島保育園において、保護者の労働又は疾病等により監護すべき乳児又は幼児が保育を必要とする場合、保護者の申し込みにより保育の実施を行った。 H30より、公私連携保育所型認定こども園として民営化。											
⑥ 公立認定こども園運営管理事業											
1	高須認定こども園運営管理事業	こども課	51,609	41,993	市規定	単費	維持管理	直	④福祉増進	A	現状維持
公立幼保連携型認定こども園の高須認定こども園において、幼稚部は保護者の申し込みにより、保育部は保護者の共働きや疾病等により幼児に保育が必要となる場合において、教育・保育の提供を行った。											
2	今尾認定こども園運営管理事業	こども課	59,549	42,518	市規定	単費	維持管理	直	④福祉増進	A	現状維持
公立幼保連携型認定こども園の今尾認定こども園において、幼稚部は保護者の申し込みにより、保育部は保護者の共働きや疾病等により幼児に保育が必要となる場合において、教育・保育の提供を行った。											

3	石津認定こども園運営管理事業	こども課	公立幼保連携型認定こども園の石津認定こども園において、幼稚部は保護者の申し込みにより、保育部は保護者の共働きや疾病等により幼児に保育が必要となる場合において、教育・保育の提供を行った。	42,346	28,870	市規定	単費	維持管理	直	④福祉増進	A	現状維持
⑦ 私立保育園運営事業												
1	私立保育園等運営事業	こども課	私立の保育所型認定こども園に教育・保育の提供を依頼し施設型給付費を支払った。入所児童数延べ 7,034人。	649,884	702,252	国規定	国県一部	維持管理	負	④福祉増進	A	現状維持
⑧ 地域子ども・子育て支援事業												
1	地域子育て支援拠点事業(辛亥子育て支援センター)	こども課	認定こども園に入園していない乳幼児(主に3歳未満児)とその保護者に対して、子育て中の親子が交流する場を提供し、育児相談、子育て情報の提供、子育て講習会等を実施した。	7,935	4,524	国規定	国県一部	維持管理	直	④福祉増進	A	現状維持
2	子ども・子育て支援交付金等事務事業(私立)	こども課	私立の保育所型認定こども園において一時預かり、延長保育、低年齢児保育を実施した。	14,259	18,741	国規定	国県一部	維持管理	補	④福祉増進	A	現状維持
3	病児・病後児保育事業	こども課	保護者が勤務・疾病等で家庭での保育が困難で、症状の急変がなく入院治療の必要はないが安静の確保が必要な小学校6年生までの児童を病児保育室で一時的に預かった。利用者167人。	6,372	9,137	国規定	国県一部	維持管理	委	④福祉増進	A	現状維持
4	障がい児保育事業	こども課	私立の保育所型認定こども園において障がい児を受け入れるため、通常の保育士定数に加えて、障がい児担当保育士を配置する園に、人件費の一部を補助した。	1,530	1,530	市規定	単費	維持管理	補	④福祉増進	A	現状維持
5	地域子育て支援拠点事務事業(私立)	こども課	認定こども園に入園していない乳幼児(主に3歳未満児)とその保護者に対して、交流の場の提供・育児相談・子育て情報の提供・子育て講習会の実施を行う私立保育園に必要な経費の一部を補助した。	21,625	26,495	国規定	国県一部	維持管理	補	④福祉増進	A	現状維持
⑨ 留守家庭児童教室運営事業												
1	留守家庭児童教室運営事業	こども課	主に小学校1年生から小学校4年生の留守家庭児童を対象に、各小学校下10箇所(夏休み11箇所)において、平日は放課後から午後6時30分までと、土曜日及び長期休業時は、午前8時から午後6時30分まで、家庭に代わる生活の場を確保し、遊びや生活指導を行うことにより児童の健全な育成を図った。	35,376	42,213	国規定	国県一部	サービス	直	④福祉増進	A	現状維持
⑩ 児童手当支給事業												
1	児童手当支給事業	社会福祉課	中学校卒業(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)までの児童を養育している方に支給(0~3歳未満 5,616人 / 3歳以上小学校終了前 26,741人 / 小学校終了後中学校終了前 10,420人 / 特例給付 1,648人)	488,959	479,990	国規定	国一部	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
⑪ 教育総務事務事業												
1	かいづち養老鉄道応援パスポート事業	教育総務課	子育て家庭への経済的軽減の支援及び公共交通機関の利用拡大として養老鉄道の市内区間(松山~美濃津屋)が1年間の乗車券(子供向けパスポート)を発行し、区間の乗車負担金としての費用(平成29年度 件数:284件)	8,100	8,100	なし	単費	サービス	負	⑤支援安全	A	現状維持

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
海津市子ども・子育て支援事業計画								
教育・保育提供量	市内特定教育・保育施設の合計定員数	人	1,340	27	1,295	29	1,105	31
海津市公立保育所等民営化・統廃合計画								
民営化・統廃合する施設数	-	施設	3	28	3	29	0	30

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
	地域子育て支援拠点 延べ利用者数	人	17,838	H27	12,862	H29	15,000	H33
	留守家庭児童教室利用者数	人	360	H27	397	H29	360	H33
	特定教育・保育施設 延べ利用者数	人	1,050	H27	921	H29	800	H33
	待機児童数	人	0	H27	0	H29	0	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
<p>【社会福祉課】 ・児童手当や子宝祝金を支給し、家庭における経済的負担を軽減できた。また、児童に関する相談や支援を通じ関連機関との連携を図り、児童虐待の早期発見や早期対応に努めた。</p> <p>【保険医療課】 ・医療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減ができ、成果を上げることができた。</p> <p>【教育総務課】 ・養老鉄道の市内区間が1年間利用できる乗車券(子供向けパスポート)を5千円で発行することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>【こども課】 ・共働き世帯の増加等により、子どもを預けるための保育サービス需要が高い中で、本市では、3歳以上の幼児になるとほぼ100%が認定こども園に入所できており、待機児童も0人であったことから、働きながら子どもを育てる環境が整っている。 ・子育て支援拠点事業の利用者が目標に達していないが、一時預かりや病児病後児保育、留守家庭児童教室など複数のサービス実施や箇所数は充足しており、一定の成果は上げている。</p>	<p>【社会福祉課】 ・訴えることのできない、小さな子どもの虐待の早期発見</p> <p>【保険医療課】 ・助成することにより安易な受診につながる懸念される。</p> <p>【教育総務課】 ・1年間利用できる乗車券(子供向けパスポート)の発行を継続するには、交通事業者である養老鉄道の理解と協力を得ることが必要である。</p> <p>【こども課】 ・一般施策としての子育て支援策については、めざす姿に近い環境が整っていると思われる。少子化の影響があり、目標達成できない項目もあるが、今後はサービス内容について市民の満足度を調査し、さらに補うべき課題を洗い出すことが重要である。またサービス負担の軽減についても検討が必要と思われる。</p>

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	<p>子育て支援として1点目に手当については、児童手当や子宝祝金の支給をし、経済的負担の軽減ができた。2点目に助成については、福祉医療の制度の概要・定義、適正受診の推進等の呼びかけを行い、助成対象者への経済的負担の軽減を実施する傍ら、医療費削減に努めている。</p> <p>また、かいつち養老鉄道応援パスポートの利用者は昨年度より上回り、また、養老鉄道の利用拡大にもつながっている。</p> <p>3点目に保育サービスについては、待機児童も0人であり、一般的な子育て支援策として、サービス提供面では充足していると考えられる。地域の実情として、多種多様な働き方をしにくい地域であり、少数を除いて特に不足しているサービスがあると考えられない。サービス負担については、適切な料金を定めていると考えるが、昨今、子育て支援については無料にすることがいいという考え方もあり、料金的な面から考えると、もっと市民は低料金で質の高いサービスを受けたいと考えていると思われる。しかしながら、この施策については、現状維持を効率的に図っていくことが重要である。</p>
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	関係機関との連携を強化し、虐待を始めとする要保護児童の早期発見、早期対応に努める。(社会福祉課)	
	2	児童手当の申請に漏れがないよう100%の申請率にする。(社会福祉課)	
	3	適正受診の推進やジェネリック医薬品の利用促進を広報誌等でPRする。(保険医療課)	
	4	1年間利用できる乗車券(子供向けパスポート)の発行を継続と公共交通機関の利用拡大を図る。(教育総務課)	
	5	共働き世帯等の増加により、子どもを預けるためのサービス需要が高くなっており、働きながら子育てできる環境づくりに努める。(こども課)	未実施の国・県補助メニューがある事業を活用する。
	6	サービス負担の軽減については、現在、特に滞納している者も見受けられないが、真に負担軽減が必要な家庭には支援していく。(こども課)	一般財源となるが、子育てにはお金の負担がかからないというイメージを作ることによって少子化の改善につなげていく。
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	助成医療費の削減(保険医療課)	
	2	上限額:8,100千円を今後も継続できるよう養老鉄道との交渉を実施する。(教育総務課)	
	3	市が直接やらなくてもいいサービスは民間活力を導入する。(こども課)	公立の子育て支援サービスは、一般財源化されていることが多く、民間サービスであれば、国・県の負担金による財源確保ができる。
	4	少子化による利用者の減少等に伴い、直営施設の適正配置を再検討する。(こども課)	公立施設を減らすことは一般財源を減らすことにつながる

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	1	だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり 【医療・保健・福祉】
施策	1-4	障がい者(児)福祉の充実

所管部局	所管部局長の氏名
健康福祉部	近藤 敏弘

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	障がいのある人が地域の一員として安心して暮らすことができるよう、各種障害福祉サービスや地域生活支援事業等の提供体制の強化を図るとともに、自立した生活を支援します。
----------------	---

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第3期海津市障がい者計画	障害者基本法に基づき、障がい者施策全般に関わる目標を定めた計画	平成29年3月	平成29年度～平成33年度	
第4期海津市障害福祉計画	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画	平成27年3月	平成27年度～平成29年度	平成30年度改定

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果	
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)	担当課	H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性
① 障害者福祉総務事業										
1 障害者手帳交付事業	社会福祉課	80	100	義務	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
障害者手帳(身体・療育・精神)の交付申請受付、再判定案内、手帳の交付事務を実施。 処理件数 631件										
2 特別児童扶養手当交付事業	社会福祉課	95	95	義務	国一部	サービス	直	⑤支援安全	S	現状維持
認定請求受付、書類審査、有期再認定(年3回)、証書交付等の事務を実施。 受給者数 52人										
3 特別障害者手当等給付事業	社会福祉課	17,630	19,985	義務	国一部	サービス	扶	⑤支援安全	S	現状維持
日常生活において、常時特別な介護を必要とする特別障害児・者に対して、特別障害者手当・障害児福祉手当を支給。 支給件数 767件										
4 障がい者計画・障害福祉計画推進事業	社会福祉課	1,479	0	義務	単費	内部管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
第3期障がい者計画は平成29年度～平成33年度までの5ヶ年計画、第4期海津市障害福祉計画は平成27年度～平成29年度までの3ヶ年計画で、それぞれ計画の目標に向けて推進した。										
5 自立支援協議会運営事業	社会福祉課	0	0	義務	単費	内部管理	直	⑤支援安全	S	現状維持
障害福祉計画における各事業の進行管理を行い、障害福祉に関する提案や意見交換を行った。 年2回開催										
6 認定審査会運営事業	社会福祉課	899	1,104	義務	単費	サービス	直	⑤支援安全	S	現状維持
障がい支援区分認定の二次判定を行う審査会を開催。 年10回開催										
② 障害者(児)支援給付事業										
1 障害者自立支援医療給付事業	社会福祉課	17,186	19,680	義務	国県一部	サービス	扶	⑤支援安全	S	現状維持
育成医療・更生医療・療養介護医療費を給付。 給付件数 621件										
2 障害福祉サービス給付事業	社会福祉課	501,427	506,856	義務	国県一部	サービス	扶	⑤支援安全	S	現状維持
障害福祉サービス・計画相談支援の給付を行った。 年間のべ利用者数 4,752人										
3 補装具給付事業	社会福祉課	3,100	6,000	義務	国県一部	サービス	扶	⑤支援安全	S	現状維持
補装具の購入または修理に要した費用を支給。 給付件数 49件										
4 障害児通所支援事業	社会福祉課	54,000	49,932	義務	国県一部	サービス	扶	⑤支援安全	S	現状維持
児童発達支援・放課後等デイサービスの給付を行った。 年間のべ利用者数 1,153人										
③ 障害者地域生活支援事業										
1 障がい児タイムケア事業	社会福祉課	3,625	5,182	市規定	国県一部	サービス	委	⑤支援安全	B	現状維持
障がいのある小中高年生の一時預かりを行い、障がい児等が社会に適応するための日常的な訓練を実施。 年間のべ利用者数 548人										
2 障がい者相談支援事業	社会福祉課	6,826	6,971	義務	単費	サービス	委	⑤支援安全	S	現状維持
相談支援事業所(5ヶ所)に委託し、福祉サービスの利用援助や相談等を行った。 年間のべ相談件数 514件										
3 地域生活支援事業(タイムケア・日常生活用具給付事業除く)	社会福祉課	3,655	5,662	義務	国県一部	サービス	直・委・扶	⑤支援安全	S	現状維持
地域生活支援事業(手話奉仕員養成研修、訪問入浴、意思疎通支援、移動支援、日中一時)を実施。 年間のべ利用者数										

4	地域活動支援センター委託事業	社会福祉課	4,764	5,514	義務	国県一部	サービス	委	⑤支援安全	S	現状維持
精神障がい者への相談支援、創作的活動または生産活動の機会の提供等、地域生活支援の業務を委託。											
5	障害者日常生活用具給付事業	社会福祉課	9,250	10,659	義務	国県一部	サービス	直	⑤支援安全	S	現状維持
日常生活用具の給付を行った。 給付件数 1,078件											
④ 発達支援事業											
1	発達支援センター運営事業	社会福祉課	4,871	5,513	市規定	国一部	サービス	直	⑤支援安全	S	現状維持
乳幼児期から成人に至るライフステージに合わせ、途切れのない支援を行った。保育士、市内小中学校、特別支援学校教諭を対象に発達障がい理解促進講演会を開催し研修の場を企画、実施した。											
⑤ 福祉医療費助成事業											
1	重度心身障害者福祉医療費助成事業	保険医療課	172,585	185,000	県規定	県一部	サービス	扶	④福祉増進	A	現状維持
助成目的の区分ごとに対象となる者に対して助成を実施。 対象者(H30.3月末現在) :1,686人											
⑥ はばたき管理事業											
1	はばたき管理事業	社会福祉課	0	59	市規定	単費	維持管理	指	⑤支援安全	S	現状維持
平成29年度～平成33年度までの5年間、社会福祉協議会を指定管理者に指定し、はばたきの管理・運営を行った。											
⑦ 介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計											
1	障害者総合支援事業	サンリバー松風苑	891	0	なし	単費	サービス	直	④福祉増進	A	終了・廃止
介護保険証を持ち、要支援・要介護認定を受けている虚弱な高齢者に対し、デイサービスセンターに通所(日帰り)いただき、各種サービスを提供した。 定員18名(介護保険者+障がい福祉者)稼働日数 256日/年(年末年始及び木・日曜日) サービス内容 ・入浴サービス(寝たきり状態であっても入れるお風呂) ・昼食サービス(疾病に応じた食事対応) ・機能訓練(歩行訓練等による各種機能の回復) ・レクリエーション(疾患に応じた個別メニューにより、心身のリフレッシュ) ・送迎サービス											

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
	障がい児通所支援 延べ利用者数	人	636	H27	1,153	H29	700	H33
	発達支援センター 相談児数(受診者数)	人	105 (1,058件)	H27	320 (1,873件)	H29	140 (1,400件)	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
<p>【社会福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービスや地域生活支援事業の提供により、障がい者の日常生活の負担軽減や自立を促すことができた。 <p>【保険医療課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減ができ、成果を上げることができた。 <p>【サンリバー松風苑】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣の通所サービスで、自立支援の受け入れを行っている事業所は少ないが、グループホームが新規にできたため、利用者が減少した。 	<p>【社会福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ニーズに合った事業所とサービス量を確保する必要がある。また、計画相談員と連携を図り、適正なサービスと支給量を給付する必要がある。 <p>【保険医療課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成することにより安易な受診につながる懸念される。 <p>【サンリバー松風苑】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規利用者の獲得を図るため、ケアマネと連絡を密にする。利用者個々のニーズに合ったサービスを提供し、継続利用を促す。技術や専門知識を深めより質の高いサービスの提供を行うため、職員が各種研修に参加しスキルアップを図る。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	障害福祉サービスや地域生活支援事業の提供により、障がい者の日常生活の負担軽減や自立を促すことができた。また、福祉医療制度については、広報等の記載により制度の概要・定義、適正受診の推進等の呼びかけを行い、助成対象者への経済的負担の軽減を実施する傍ら、医療費削減に努めている。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	ニーズに合った事業所とサービス量の確保に努める。(社会福祉課)	
	2	適正なサービスと支給量を給付する。(社会福祉課)	
	3	適正受診の推進やジェネリック医薬品の利用促進を広報誌等でPRする。(保険医療課)	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	委託事業の内容を精査し、見直しを図る。(社会福祉課)	
	2	国県補助事業の対象になると思われる事業については、積極的に申請する。(社会福祉課)	
	3	助成医療費の削減(保険医療課)	

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	1	だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり 【医療・保健・福祉】
施策	1-5	高齢者福祉の推進

所管部局	所管部局長の氏名
健康福祉部	近藤 敏弘

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域でのケア体制の充実や高齢者の生きがいがづくり、社会参加を推進します。
----------------	---

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	平成29年度に海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会を開催し、全ての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていただくことを目的として、海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定した。	平成30年3月	平成30年度～平成32年度	

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要						評価結果	
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)		H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性	
① 老人福祉関係運営事務事業											
1	老人福祉関係運営事務事業	高齢介護課									
	65歳以上の高齢者に対し、「高齢者身分証明書」を発行し、利用者の利便性を図った。		263	695	市規定	単費	サービス	他	④福祉増進	C	現状維持
② 敬老の日・長寿お祝い事業											
1	喜寿、米寿、100歳のお祝い金配布事業	高齢介護課									
	長年地域社会の発展に貢献された高齢者の方々の長寿を褒賞した事業である。77歳383人に5,000円、88歳173人に1万円、100歳10人に10万円の褒賞金をお贈りした。		4,712	5,432	市規定	単費	サービス	直	③個性魅力	B	現状維持
2	敬老の日お祝い事業	高齢介護課									
	9月1日から敬老の日にかけて、海津市在住の80歳以上の方を対象に、市長のお祝いメッセージとともに商品券1,500円分を3,266人に送付した。		5,980	0	なし	単費	サービス	直	②特定サ	C	終了・廃止
③ 老人クラブ育成事業											
1	老人クラブ育成事業	高齢介護課									
	老人クラブ連合会を中心に、健康・友愛・奉仕をモットーに社会奉仕事業として美化活動、健康増進事業として軽スポーツ大会等を支援した。		8,332	8,886	国規定	国県一部	サービス	補	④福祉増進	A	現状維持
④ 在宅老人福祉サービス事業											
1	訪問理美容サービス事業	高齢介護課									
	家庭において自力または家族のみで理髪等の衛生管理が困難な65歳以上の高齢者の方に対し理・美容師が自宅に訪問し整髪サービスを行った。利用者:5名 のべ利用回数:20回		73	216	市規定	単費	サービス	委	②特定サ	B	終了・廃止
2	緊急通報システム事業	高齢介護課									
	在宅の65歳以上の虚弱な一人暮らし、寝たきり老人等を抱える高齢者のみの世帯からの申請に基づき、緊急通報システム装置を貸与した。新規設置:2台 撤去:8台(死亡等)(自己負担なし) 総設置台数:57台		805	1,182	市規定	単費	サービス	委	⑤支援安全	B	現状維持
3	家族介護慰労事業	高齢介護課									
	要介護4または5に認定された方を在宅で介護している在宅介護者に対し介護手当金または助成金を支給した。要介護者及び介護者ともに市民税非課税世帯が対象。介護手当金支給件数:23件(985,000円) 介護助成金支給件数:0件		985	1,150	市規定	単費	サービス	補	②特定サ	B	終了・廃止
4	配食サービス事業	高齢介護課									
	在宅で生活する70歳以上の一人暮らし高齢者、75歳以上の高齢者世帯に対し、定期的に訪問しバランスの取れた食事の提供と安否確認を実施することにより、在宅生活の支援を行った。配食数 海津:880食 平田:851食 南濃:2,104食		1,660	1,519	市規定	単費	サービス	委	④福祉増進	A	現状維持
5	家族介護用品支給事業	高齢介護課									
	居宅において要介護4又は5に認定された方に介護用品の給付券を支給した。月4,000円分の市内共通購入券を発行。利用者負担は1割。支給人数 海津:356人 平田:172人 南濃:354人		3,006	4,807	市規定	単費	サービス	委	②特定サ	A	現状維持
6	在宅介護支援センター事業	高齢介護課									
	高齢者の相談窓口として市内3ヶ所(在宅介護支援センター(海津市社会福祉協議会海津・平田・南濃))の運営を委託した。窓口相談、訪問相談をすることで高齢者の実態把握を行い、サービスの必要な高齢者に対し支援を行った。		20,071	21,181	国規定	単費	サービス	委	④福祉増進	S	現状維持
7	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	高齢介護課									
	家庭において自力または家族のみで寝具の衛生管理が困難な65歳以上の高齢者の方に対し、寝具類等洗濯乾燥サービスを6月、12月の2回実施した。6月利用者:3人 12月利用者:8人		96	166	市規定	単費	サービス	委	⑤支援安全	B	現状維持

8	見守りメッセージ訪問事業	高齢介護課	380	647	市規定	単費	サービス	委	④福祉増進	A	現状維持
在宅で生活する65歳以上の一人暮らし高齢者、75歳以上の高齢者世帯に対し、福祉推進委員がメッセージカードやうちわ、飲み物を配布した。メッセージカードは海津地区334世帯、平田地区193世帯、南濃地区585世帯に配布し、返信率は25.7%だった。											
⑤ シルバー人材センター補助事業											
1	シルバー人材センター補助事業	高齢介護課	26,233	20,040	市規定	単費	サービス	補	④福祉増進	A	縮小
高齢者の就業の機会を確保し、その就業を援助して高齢者のいきがいと社会参加の増進を図ることを目的に設立されたシルバー人材センターの運営の安定化、活動の活性化を図った。											
⑥ 老人福祉施設措置事業											
1	老人福祉施設措置事業	高齢介護課	13,504	13,505	国規定	単費	サービス	負	⑤支援安全	A	現状維持
環境上の理由及び経済的理由により、在宅生活を継続することが困難な概ね65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させ、健康で明るい生活を送れるようにした。											
⑦ やすらぎ会館管理事業											
1	やすらぎ会館管理運営事業	高齢介護課	37,530	42,609	市規定	単費	維持管理	直	①該当なし	A	縮小
福祉活動、健康増進等のための施設を提供した。浴場の運営をした。(25,989人)											
⑧ ゆとりの森管理事業											
1	ゆとりの森管理運営事業	高齢介護課	34,483	107,273	市規定	単費	維持管理	直	①該当なし	A	縮小
福祉活動、健康増進等のための施設を提供した。浴場の運営をした。(6,049人)											
⑨ 海津苑施設運営管理事業											
1	海津苑管理運営事業	社会福祉課	79,390	31,766	なし	単費	維持管理	指	②特定サ	S	現状維持
指定管理での実施以外に該当する修繕等を実施											
⑩ 計画策定委員会事務事業											
1	海津市高齢者保健福祉計画・介護保険計画策定事業	高齢介護課	5,485	0	義務	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
平成29年度に海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会を開催し海津市の全ての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていただくことを目的として、「在宅医療と介護連携の推進」「認知症施策の推進」「高齢者の居住安定に係る施策」「生活支援・介護予防サービスの充実」を引き続き行い、地域包括ケアシステムの更なる充実・強化を推進するために、海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2018～2020年度)を策定した。											

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座を通じて、知識や対応方法等について市民の理解を深める、	人	受講者累計 2,324人	H28	受講者累計 2,753人	H29	受講者累計 3,500人	H33

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
めざす目標値	要介護(要支援)認定率	%	15.4	H27	15.6	H29	15.4	H33
	地域包括支援センター 総合相談 延べ相談件数	件	4,316	H27	4,097	H29	5,000	H33
	シルバー人材センター 就業実人員(就業率)	人	368 (90.0%)	H27	350 (89.3%)	H29	395 (95.0%)	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
【社会福祉課】 ・海津苑の施設運営により、福祉の増進を図り、地域のいきい場になるよう設備の充実を図る。 【高齢介護課】 ・地域包括ケアシステム推進協議会の設置 ・認知症受講者の増加 ・キャラバンメイト連絡会の立ち上げ ・老人クラブの企画部の設置	【社会福祉課】 ・海津苑の施設修繕カルテを作成 【高齢介護課】 ・老人クラブ会員の減少(高齢者の生きがいを高めるため、老人クラブ会員相互の親睦や高齢者自らが得た知識・経験・技術を資源とした社会貢献を行うきっかけをつくり会員を増やす) ・認知症高齢者に対する誤解や偏見(徘徊等のある認知症高齢者が、できる限り自分らしい在宅生活を送ることができるよう、地域住民の認知症に対する理解を深める。)

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分		評価	理由
◎	予定以上に進んでいる	○	海津苑修繕工事については、おおむね予定通り完了している。 地域包括ケアシステムの推進については、推進協議会を設置して、多職種連携や地域の参画促進等、切れ目ない支援のための多様な主体のネットワークを構築した。 また、市内全小学校高学年を対象に認知症サポーター養成講座を実施し市民(児童→家族)への理解を深めた。手作りロボ隊長マスコットでつながり、輪が広がった。また、徘徊等のある認知症高齢者が、できる限り自分らしい在宅生活を送ることができるよう、地域住民の認知症に対する理解を深めるための認知症サポーター養成講座を実施した。 認知症サポーター養成講座の講師であるキャラバンメイトが一堂に集まり、主体的な活動(アルツハイマーデーに街頭啓発等)を実施した。 高齢者の生きがいを高めるため、老人クラブ会員相互の親睦や高齢者自らが得た知識・経験・技術を資源とした社会貢献を行うきっかけをつくり会員を増やすための企画部を設置した。
○	予定どおり進んでいる		
▲	少し遅れている		
×	大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	海津苑の温泉・宿泊施設について、広く知名度向上に向け周知を行い、住民サービスの提供を行う。(社会福祉課)	
	2	緊急通報システム事業の充実(高齢介護課)	地域支援事業・任意事業に移行し、65歳以上の独居の高齢者で家庭内の事故等による通報に随時対応するための体制整備(電話を受け付け、適切なアセスメントを行う専門職オペレーターを配置)で対応でき、電話による定期的な安否確認も行えるよう拡充。
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	海津苑の修繕に関し、優先順位をつけ年間を通じてバランス的な支出管理に努める。(社会福祉課)	
	2	家族介護慰労金事業の廃止(高齢介護課)	家族等による介護は重度の要介護者に対してネグレクト等、適切な介護ができない恐れや、本事業の継続により家族介護の固定化を招く恐れがあること、介護保険制度の開始から、サービスを受けていない介護助成金支給者は過去10年間、0件であるため、本事業を廃止する。
	3	訪問理美容サービス事業の廃止(高齢介護課)	対象者はすべて要介護認定者であり、介護保険の通所介護でのサービスや理容師美容師の民間サービスで利用できるため、本事業を終了する。

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	1	だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり 【医療・保健・福祉】
施策	1-6	母子・父子福祉の充実

所管部局	所管部局長の氏名
健康福祉部	近藤 敏弘

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	母子・父子世帯のニーズの実態把握に努め、自立した生活を営めるよう、国・県の制度に基づく各支援策を実施するとともに、精神的・経済的な安定に向けたきめ細やかな母子・父子福祉の充実に努めます。
----------------	---

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果	
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)	担当課	H29決算額	H30予算額	根拠 法令	財政 負担	事業 種別	実施 方法	関与 必要性	施策 貢献度	今後の 方向性
① 福祉医療費助成事業										
1 母子・父子家庭福祉医療費給付事業	保険医療課	15,014	16,050	県規定	県一部	維持 管理	扶	④福祉 増進	A	現状 維持
助成目的の区分ごとに対象となる者に対して助成を実施。 対象者(H30.3月末現在) 母子:422人 父子:35人										
② 母子・父子福祉事業										
1 児童扶養手当支給事業	社会福祉課	82,256	89,281	国規定	国一部	サー ビス	扶	⑦維持 確保	S	現状 維持
認定請求書の提出があれば、支給要件を確認して認定する。 受給者数 159名(H30.3末)										
2 母子自立支援事業	社会福祉課	8,394	4,494	国規定	国一部	サー ビス	直	⑥権利 保護	A	現状 維持
配偶者からの暴力による被害者およびその同伴児の救済。 2世帯2施設入所										
3 自立支援給付金事業	社会福祉課	1,012	1,400	国規定	国一部	サー ビス	直	⑤支援 安全	A	現状 維持
自立に向け、就業に結びつきやすい資格の取得をするために支給。相談者はあったが未支給。										

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす 目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
	母子・父子自立支援 相談・指導件数	件	237	H27	208	H29	240	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
【社会福祉課】 ・児童扶養手当を支給し、家庭における経済的負担を軽減できた。また、自立促進に向け相談に応じ助言を行った。 【保険医療課】 ・医療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減ができ、成果を上げることができた。	【社会福祉課】 ・自立に向けて消極的な受給者に対する自立促進に向けた相談対応 【保険医療課】 ・助成することにより安易な受診につながる懸念される。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	母子・父子世帯が自立した生活ができるよう、児童扶養手当や自立支援給付金の支給をしている。広報等の記載により福祉医療の制度の概要・定義、適正受診の推進等の呼びかけを行い、助成対象者への経済的負担の軽減を実施する傍ら、医療費削減に努めている。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	就業に結びつきやすい資格の取得の支援をする。(社会福祉課)	
	2	ひとり親家庭が、自立して生活ができるように随時、相談・指導を行う。(社会福祉課)	
	3	適正受診の推進やジェネリック医薬品の利用促進を広報誌等でPRする。(保険医療課)	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	助成医療費の削減(保険医療課)	

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	1	だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり 【医療・保健・福祉】
施策	1-7	地域福祉の推進

所管部局	所管部局長の氏名
総務部	中島 哲之
健康福祉部	近藤 敏弘

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	市民が地域でつながりをもちながら生活できるよう、市民と行政が協働し、自助・共助・公助の視点による福祉意識、ボランティア意識の啓発や地域福祉活動体制の確立を推進します。
----------------	---

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2期海津市地域福祉計画	住民等の参加を得て、地域の様々な生活上の課題の解決に向けて、地域福祉を推進するための仕組みをつくる計画	平成25年3月	平成25年度～平成29年度	平成30年度改定

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果	
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)	担当課	H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性
① 人口減少対策事業										
1 結婚新生活支援事業	企画財政課	240	1,200	県規定	県一部	サービス	補	①該当なし	B	現状維持
経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に婚姻に伴う住居費、引っ越し費用を補助。 ・H29年度申請 1件										
② 社会福祉総務事務事業										
1 社会福祉法人許可・指導監査等事務事業	社会福祉課	64	48	国規定	単費	内部管理	直	④福祉増進	S	現状維持
・社会福祉法人に対し監査を実施。 4団体実施(認定こども園 石山保育園、認定こども園 庭田保育園、海津市社会福祉協議会、楽山・杜の会)										
2 社会福祉主事任用資格受講事業	社会福祉課	0	163	なし	単費	内部管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
③ 地域福祉事業										
1 戦没者追悼式実施事業	社会福祉課	614	717	なし	単費	サービス	委	④福祉増進	S	現状維持
・海津市戦没者追悼式の挙行。(参列者 209人/H28 216人)										
2 各種団体育成支援事業	社会福祉課	43,149	42,966	市規定	単費	サービス	補	④福祉増進	S	現状維持
・海津市社会福祉協議会、海津保護区保護司会、海津市更生保護女性会、海津市遺族会、海津市平和祈念事業実施団体に対して補助金を交付。										
3 地域福祉ネットワーク委託事業	社会福祉課	6,740	7,109	なし	単費	サービス	委	④福祉増進	S	現状維持
・地域福祉ネットワーク事業を海津市社会福祉協議会に委託し、巡回相談、心配ごと相談、法律相談、結婚相談や福祉推進委員活動の推進を実施。巡回相談874件(H28 930件)、心配ごと相談12件(H28 24件)、法律相談116件(H28 110件)、結婚相談70件(H28 80件)、福祉推進委員会 3回開催										
4 社会福祉協議会運営連絡調整事業	社会福祉課	0	0	県規定	県一部	サービス	補	④福祉増進	S	現状維持
5 特別弔慰金事業	社会福祉課	3	4	国規定	国県全額	サービス	直	⑥権利保護	S	現状維持
6 行旅病人・死亡人取扱事務事業	社会福祉課	0	198	県規定	国県全額	サービス	直	④福祉増進	S	現状維持
7 更生保護事業	社会福祉課	0	0	なし	単費	サービス	補	④福祉増進	S	現状維持
・社会を明るくする運動海津市推進大会、一日保護司等の啓発活動に参画。社会を明るくする運動海津市推進大会 参加者数 655名(H28 580人)										
④ 生活困窮者自立支援事業										
1 生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	13,110	14,064	国規定	国一部	サービス	委	④福祉増進	S	現状維持
・生活保護に至る前の生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援法の必須事業の自立相談支援事業及び任意事業の家計相談支援事業を、海津市社会福祉協議会に委託して実施。相談件数101件(H28 99件)										

⑤ ひまわり会館管理事業											
1	ひまわり会館管理事業	社会福祉課									
・海津総合福祉会館ひまわりの維持管理と福祉の向上及び健康増進のための施設の提供。 会議室等利用者数 37,661人(H28 43,577人)、浴室利用者数9,899人(H28 10,127人) (主な工事) 施設改修工事、防犯カメラ設置工事、自動扉開閉装置取替工事			67,653	32,696	市規定	単費	維持管理	直	④福祉増進	A	現状維持
⑥ 臨時福祉給付金事業											
1	経済対策臨時福祉給付金事業	社会福祉課									
・平成28年度の住民税が課税されていない人で、臨時福祉給付金(経済対策分)未申請者に対して申請書を送付し、審査後に臨時福祉給付金(経済対策分)を支給した。(課税者に扶養されている人・生活保護受給者を除く)支給額1人につき15,000円。平成29年度支給人数 786人(H28 4,069人)			12,550	625	国規定	国県全額	サービス	直	④福祉増進	A	終了・廃止

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
海津市地域福祉計画								
生活困窮者自立支援事業 相談件数	生活保護に至る前の生活困窮者の相談件数	件	-	-	101.0	H29	130.0	H30
ボランティア登録団体件数		件	-	-	95.0	H29	97.0	H30
ボランティア個人登録数		件	-	-	224.0	H29	228.0	H30
ふれあいいきいきサロン実施箇所数		件	-	-	56.0	H29	58.0	H30
社会福祉協議会における総合相談件数		件	-	-	1072.0	H29	1300.0	H30

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
	生活困窮者自立支援事業 相談件数	件	122	H27	101	H29	140	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
【企画財政課】 ・結婚新生活支援事業については、結婚まであと一歩を踏み出せない世帯の背中を押すという点では、方針には合致している。 【社会福祉課】 ・生活困窮者自立支援事業として「海津市暮らしサポートセンター」を社会福祉課内に設置し、経済的な不安や暮らしの不安などの相談支援業務を行い、自立支援をサポートすることができた。 ・地域福祉ネットワーク事業により専門職のもと、地域住民に寄り添った相談や見守り活動を行い、福祉サービスの充実を図ることができた。	【企画財政課】 ・結婚新生活支援事業については、施策方針には合致しているが、この交付金があるから、海津市に転入して来るというところまでには至っていないため、さらなる周知が必要である。 【社会福祉課】 ・生活困窮者は、地域から孤立していることが多く、地域住民相互の支えあいが重要なことから、生活困窮者から相談を受けた場合、速やかに専門機関の支援につなげられるよう地域住民・ボランティア等に対し、暮らしサポートセンターの周知を行う必要がある。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	結婚新生活支援事業については、概ね予定通り進んでいる。生活困窮者自立支援事業や地域福祉ネットワーク等、身近な相談体制を構築し、地域課題の発見や資源開発等につなげることができている。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	国の制度として実施される間、継続して実施する。(企画財政課)	
	2	生活困窮者は、庁内の連携はもとより、市社協・ハローワーク等関係機関との連携を強化し、円滑な支援に繋げるよう努める。(社会福祉課)	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	転入者を増加させることにより、税収の増加を図る。(企画財政課)	県補助1/2
	2	補助金交付している団体について、実情を把握し適正な補助金の交付を行う。(社会福祉課)	

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	1	だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり 【医療・保健・福祉】
施策	1-8	社会保障制度の健全な運用

所管部局	所管部局長の氏名
健康福祉部	近藤 敏弘

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	市民が安心して生活を営むことができるよう、国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、介護保険制度、低所得者への支援などの各種社会保障制度の健全かつ適正な運営を推進します。
----------------	--

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	平成29年度に海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会を開催し、全ての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていただくことを目的として、海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定した。	平成30年3月	平成30年度～平成32年度	

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要						評価結果		
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)		H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性		
① 国民年金事務事業												
1	年金制度啓発推進事業	保険医療課		312	300	なし	国一部	サービス	直	⑥権利保護	A	現状維持
年金制度啓発として、市報、市ホームページを媒体に、窓口及び電話にて相談にあたった。												
2	国民年金管理事業	保険医療課		13,033	12,404	国規定	国一部	サービス	直	⑥権利保護	A	現状維持
法定受託事業として、資格関係届の受理、審査、保険料免除申請書の受理、審査を行い、日本年金機構へ報告した。協力連携事業として、保険料の納付指導、未納者対策における所得情報を日本年金機構へ報告した。												
② 生活保護事務事業												
1	生活保護管理指導事業	社会福祉課		10,871	5,916	国規定	国一部	サービス	直	④福祉増進	S	現状維持
導入している生活保護システムの保守管理、医療扶助・介護扶助の共同処理を委託し、生活保護事務の円滑な運営に努めた。また、受給者への指導援助のため各種調査活動を実施し、保護の適正化に努めた。												
③ 生活保護扶助事業												
1	生活保護扶助事業	社会福祉課		135,007	170,534	国規定	国一部	サービス	直	④福祉増進	S	現状維持
受給者へ保護費支給、医療扶助、介護扶助等の支給を厳正に行った。平成29年度は新規保護決定4件、保護廃止7件であった。												
④ 国民健康保険事務事業/国民健康保険電算管理事業/国民健康保険連合会負担金事業/国民健康保険協議会運営事業												
1	国民健康保険管理運営事業	保険医療課		38,504	30,213	義務	国一部	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
・国保の資格の届出に基づき、入力を行う。 ・国保運営協議会を開催。 ・国県へ補助金等を申請。 ・第三者行為(交通事故)に関する損害賠償金の求償事務を国保連合会へ委託。 ・過誤調整、退職者振替、医療費の返納金事務を実施。												
⑤ 国民健康保険電算管理事業												
1	医療費適正化事業(レセプト点検・分析)	保険医療課		1,078	2,100	なし	単費	サービス	委	⑦維持確保	A	現状維持
・診療報酬明細書の資格過誤及び診療内容の点検について委託し、返戻、再審査等の申出を行う。												
⑥ 保険給付事業												
1	国民健康保険各保険給付事業	保険医療課		2,979,444	3,312,523	義務	国一部	サービス	負	⑦維持確保	A	現状維持
・被保険者が医療機関等で受診した際に、医療費の保険者負担分について国保連合会等を通じ医療機関等に支払。 ・高額医療費や療養費、出産一時金、葬祭費などを本人の申請に基づき支給。												
⑦ 保健事務事業/無受診家庭報奨事業/医療費通知事業												
1	国民健康保険衛生普及関連事業	保険医療課		3,842	2,823	義務	単費	サービス	委	⑥権利保護	B	縮小
・くらしのカレンダー作成 ・医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の実施。 ・無受診世帯へ記念品を配布。												
⑧ 後期高齢者医療広域連合納付金事業												
1	後期高齢者医療管理事業	保険医療課		707,933	709,159	義務	国一部	サービス	他	⑦維持確保	A	現状維持
・被保険者証の更新を実施。 ・医療費支給申請書の受付を実施。 ・すこやか健診、さわやか口腔健診の実施と受診勧奨。												
⑨ 包括支援事業/介護保険事務事業/連合会負担金事業/保険給付事業/審査支払手数料事業/介護給付費準備基金積立事業/償還金事業/繰出金事業												
1	介護保険給付事業	高齢介護課		3,033,590	3,271,507	義務	国一部	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
要介護(要支援)認定者がその状態に応じて必要な介護サービスをサービス提供事業者から受けた場合に利用者負担分を除くサービス費用を保険給付した。												

⑩ 介護保険事務事業/連合会負担金事業/介護認定審査会運営事業/認定審査事務事業/認定審査委託事業											
1	介護保険認定事業	高齢介護課	15,877	21,782	義務	国一部	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
介護保険制度に従い、適正な認定調査、公平公正な認定審査を行い被保険者に適切なサービスが提供されるよう要介護認定を行った。											
⑪ 介護保険事務事業/連合会負担金事業/介護予防・生活支援サービス事業/一般介護予防事業/審査支払手数料事業/高額介護予防サービス事業/高額医療合算介護予防サービス事業/償還金事業/繰入金事業											
1	新しい介護予防・日常生活総合事業	高齢介護課	42,178	52,395	市規定	国県一部	サービス	直	⑦維持確保	S	拡大
要支援者・総合事業対象者に対し、訪問型サービス・通所型サービス提供により、高齢者の自立・生活支援を行った他、住民による助け合い(訪問型サービスB)事業による市内NPO法人等による支援も行った。また、要介護状態になることを自ら防止するための介護予防教室を行った。											
⑫ 介護保険事務事業/連合会負担金事業/包括支援事業/家族介護者支援・その他事業/介護給付費適正化事業/生活支援体制整備事業/認知症総合支援事業											
1	地域包括支援センター事業	高齢介護課	30,352	451,123	義務	国県一部	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
地域包括ケアを実現するために、包括的支援事業・任意事業により地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援した。また、指定介護予防支援事業所として、予防給付の対象となる要支援者に対し、アセスメントにより介護予防サービス支援計画書を作成しマネジメントを行った。 ネットワーク構築のために、民生委員・福祉推進委員など関係機関・団体の会議に出席し、地域包括ケアの必要性を周知し情報交換・支援を行った。											
⑬ 利用者負担軽減事業											
1	介護保険利用者負担軽減事業	高齢介護課	116,494	117,136	義務	国一部	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
介護保険サービス(施設サービス、ショートステイ)において、居住費(滞在費)や食費は保険給付の対象外であるため低所得者には経済的負担になっている。本人及び、世帯全員、配偶者(世帯分離している場合も含む)が市民税非課税の場合で、預貯金等の合計が1000万円(夫婦は2000万円)以下の場合、所得状態に応じて「介護負担限度額認定証」を発行した。											
⑭ 介護老人保健施設事業特別会計											
1	介護老人保健施設運営事業	サンリバーはつらつ	409,311	449,735	国規定	その他	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
介護保険法の目的に沿い、入所者の介護状態に応じた施設療養。その他家庭的な雰囲気確保のために必要な設備を準備し、医学的管理のもと看護・介護及び機能訓練等を提供し、日常生活を営むことができるように施設サービスを提供した。 ※年間利用数 延べ 32,696名											
2	短期入所療養介護事業	サンリバーはつらつ	24,077	26,455	国規定	その他	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
介護保険法の趣旨に従って、要介護者が可能な限り自宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、一定の期間、短期入所療養介護を提供し、利用者・家族が安心して在宅生活を送れるように支援した。 ※年間利用数 延べ 1,751名											
3	居宅介護支援事業	サンリバーはつらつ	46,260	50,060	国規定	その他	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
介護保険法の趣旨に従って、要介護者のケアマネジメントの基づく居宅サービス計画を作成した。 ※年間利用数 延べ 2,649名											
4	介護予防事業	サンリバーはつらつ	36	40	なし	その他	サービス	直	④福祉増進	B	縮小
介護予防事業として概ね70歳以上の高齢者を対象に【はつらつ塾】を開催した。 ※年4回 延べ参加人数 71名											
5	通所リハビリテーション事業	サンリバーはつらつ	48,154	52,910	国規定	その他	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
介護保険法の趣旨に従って、要介護者が可能な限り自宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、通所リハビリテーションを提供した。 ※年間利用数 延べ 5,046名											
⑮ 介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計											
1	通所介護事業	サンリバー松風苑	5,965	0	なし	単費	サービス	直	④福祉増進	A	終了・廃止
介護保険証を持ち、要支援・要介護認定を受けている虚弱な高齢者に対し、デイサービスセンターに通所(日帰り)いただき、各種サービスを提供した。 定員18名(介護保険者+障がい福祉者)稼働日数 256日/年(年末年始及び木・日曜休み) サービス内容 ・入浴サービス(寝たきり状態であっても入れるお風呂) ・昼食サービス(疾病に応じた食事対応) ・機能訓練(歩行訓練等による各種機能の回復) ・レクリエーション(疾患に応じた個別メニューにより、心身のリフレッシュ) ・送迎サービス											
⑯ 介護老人福祉施設事業特別会計											
1	経営健全化計画策定事業	サンリバー松風苑	0	0	なし	単費	サービス	直	④福祉増進	A	現状維持
特養については、在苑者の利用は順調だったが、ショートの利用が減少した。収益はかなり伸びたが、費用は減少した。デイサービスについては、利用が増加し、収益が伸びたが費用が減少した。また、今年度一般会計からの繰入金はなかった。											
2	特別養護老人ホーム運営事業	サンリバー松風苑	44,195	55,342	なし	単費	サービス	直	④福祉増進	A	現状維持
長期入所 定員50人、平均介護度3.8、平均年齢84.1歳(平成30年3月31日現在)、年間延べ人数16,426人。 ・個々の人の基本動作にあった介護(入浴・食事・排泄・移動等)を行った。 ・行事食(お雑煮など正月料理、花見弁当、もちこ寿司等)を実施し、食に対する楽しみを持っていただいた。 ・日々の体調管理、異常時の病院受診、感染予防など、健康管理を行った。 ・様々なレクリエーション行事(流しそうめん、秋祭り、餅つきなど)・訪問(保育園・小学生・中学生)などを通し、生活の質の向上を行った。											

3	短期入所運営事業	サンリバー松風苑																		
短期入所(空床利用型)定員4人、平均介護度3.2、平均年齢88.3歳(平成30年3月31日現在)、年間延べ利用人数1,333人。 内容・個々の人の基本動作にあった介護(入浴・食事・排泄・移動等)を行った。 ・コミュニケーションを図り、入苑者の方の要望・要求・相談に応えた。 ・送迎サービスを行った。			5,182	5,759	なし	単費	サービス	直	④福祉増進	A	現状維持									

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
	国民健康保険一人当たりの診察費(年額)	円	369,063	H27	380,876	H29	333,212	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
<p>【社会福祉課】 ・被保護者の自立助長を促すため、保護者個々への適切な支援・指導を行った。</p> <p>【高齢介護課】 ・地域包括ケアシステム推進協議会の設置 ・生活支援体制整備のための協議体実施 ・介護予防リーダーによる介護予防活動の実施</p> <p>【保険医療課】 ・資格の管理(加入・喪失等)、保険税の賦課徴収、保険給付(申請・支給等)、各種届け出等適正に行うことができた。</p> <p>【サンリバー松風苑】 ・特別養護老人ホームについては、年間を通じて昨年度より利用者は増加した。ショートステイについては、在苑者の入院による空きベッドを利用する空床利用もあるが、利用は伸び悩んだ。通所介護事業(デイサービス)については、利用者が減った。(平成29年度で終了)障害者総合支援事業については、近隣にグループホームができたため、利用者が減少した。施設全体では、昨年度より稼働率は上がった。</p> <p>【サンリバーはつらつ】 ・介護保険法に基づき法令遵守を行い、健全な施設運営を行う。入所ベット稼働率・通所リハビリテーション利用率・居宅介護支援事業の利用件数を95%以上を維持しつつ、サービスの質の向上をさらに上げていく。 ※平成29年度 岐阜県介護人材育成事業者認定制度 G2 に認定された。</p>	<p>【社会福祉課】 ・自立支援プログラムの充実</p> <p>【高齢介護課】 ・行政組織内での関係の強化・・・「縦割り」から「丸ごと」へ(医療や介護、障害等、様々な分野の課題が絡み合って複雑化し、複合的な支援が必要である) ・協議体の継続・・・社会的孤立や公的支援制度の受給要件を満たさない身近な生活課題への支援の必要性や取り組みを醸成させる機運の醸成を十分に図っていく) ・介護予防(運動機能、認知症等)理解の周知啓発・・・地域住民の関心を深め、自主的な取り組みにつなげる</p> <p>【保険医療課】 ・被保険者が減少する中で、一人あたりの医療費は年々増加する状況にあり、医療費を抑制する必要がある。 ・平成30年度から新制度に移行し、財政運営の主体が県になったことに伴い、市の財政運営について大幅な変更があり、今後の見通しを立てる必要がある。</p> <p>【サンリバー松風苑】 ・特養在苑者の平均年齢は84.1歳(平成30年3月31日現在)、平均介護度は3.8の高齢者である。 稼働率が上がったのは、特養では入院者が少なかったためです。施設として入院者を出さない、増やさない取組が重要である。在宅介護支援センターを持たない事業所のため、新規利用者を獲得するには他の事業所のケアマネ頼みである。職員ひとりひとりの専門知識や技術レベルにはばらつきがある。公共施設としての役割があるため、利益重視というわけにはいかない。</p> <p>【サンリバーはつらつ】 ・看護師・介護士・介護支援専門等、各職種の配置基準が定められている。全国的に介護人材不足の中、人材の確保をどのようにおこなっていけばよいか。</p>

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	生活保護受給者に対し、被保護者の資産や能力、扶養義務者からの援助や就労支援等による自立した生活が支援できるよう支援し、生活保護制度を適正に実施した。 地域包括ケアシステムの更なる充実・強化を推進するためには、平成29年度に地域包括ケアシステム推進協議会を設置し、在宅医療・介護連携部会・認知症施策推進部会・介護予防・生活支援サービス部会の各部会にて現状を把握して地域課題を共有し、解決するための施策の立案や今後の取り組みについて協議し、計画につなげることができた。 また、生活支援体制整備のため、地域での在宅生活を送ることができるように高齢者を支援することを目的に、近隣助け合いや地域の見守り等支援のきっかけづくりとして、協議体や出前勉強会を実施した。 さらには、介護予防リーダー養成講座を実施して、地域で介護予防活動ができる担い手を養成し、リーダーを中心に主体的に活動する「通いの場」等、地域全体の底上げを進めている。 国民健康保険の被保険者に医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を送付、また被保険者証更新時にもリーフレットの送付、ジェネリック医薬品希望カード・シールを送付している。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	生活保護に至る前の段階の生活困窮者を支援する生活困窮者自立支援制度との連携強化に努める。(社会福祉課)	
	2	地域包括ケアシステムの充実・強化(高齢介護課)	在宅医療と介護の連携、認知症施策等により、自立支援・重度化防止を図り、介護給付費の維持、抑制につながる。
	3	医療費を抑制するために、被保険者一人ひとりに働きかける。(保険医療課)	
	4	広域化に伴い、県内で統一していく事務、海津市国保としての適正な税率等を検討する。(保険医療課)	
	5	短期入所運営事業・・・ショートステイ(空床利用型)一日当たりの年平均利用人数(サンリバー松風苑)	空床利用型ショートステイ 定員4人×125%=5人(目標人数) 年間利用延べ人数/365日
	6	特別養護老人ホーム運営事業・・・1日当たりの年平均利用人数(サンリバー松風苑)	定員59人×96%=57人(目標人数) 年間利用延べ人数/365日
	7	きめ細かいサービスを行い、顧客満足度を上げ、顧客確保を上げる。(サンリバーはつらつ)	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	自立支援策を提案し、生活自立(保護廃止)に向け支援する。(社会福祉課)	
	2	介護予防・日常生活総合事業の拡大(高齢介護課)	住民主体による通いの場が増えることで、介護予防の推進及び通所型サービス費の抑制につながる。
	3	被保険者に医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を送付し、医療費の抑制を図る。(保険医療課)	
	4	海津市の国民健康保険事業の運営に関する協議会において、国民健康保険税の税率について協議する。(保険医療課)	
	5	経営健全化計画策定事業・・・他会計負担金(一般会計からの繰入金)の減(サンリバー松風苑)	利用率を上げることによる収益の増加及び経費を節減することにより費用を減少させ、一般会計からの繰入金を減らす。
	6	加算要件を整え算定を行い、介護報酬費を増やし、歳入を上げていく。備品、消耗品等を大切に使用し細かなところから歳出を抑えていく。(サンリバーはつらつ)	